

令和2年度

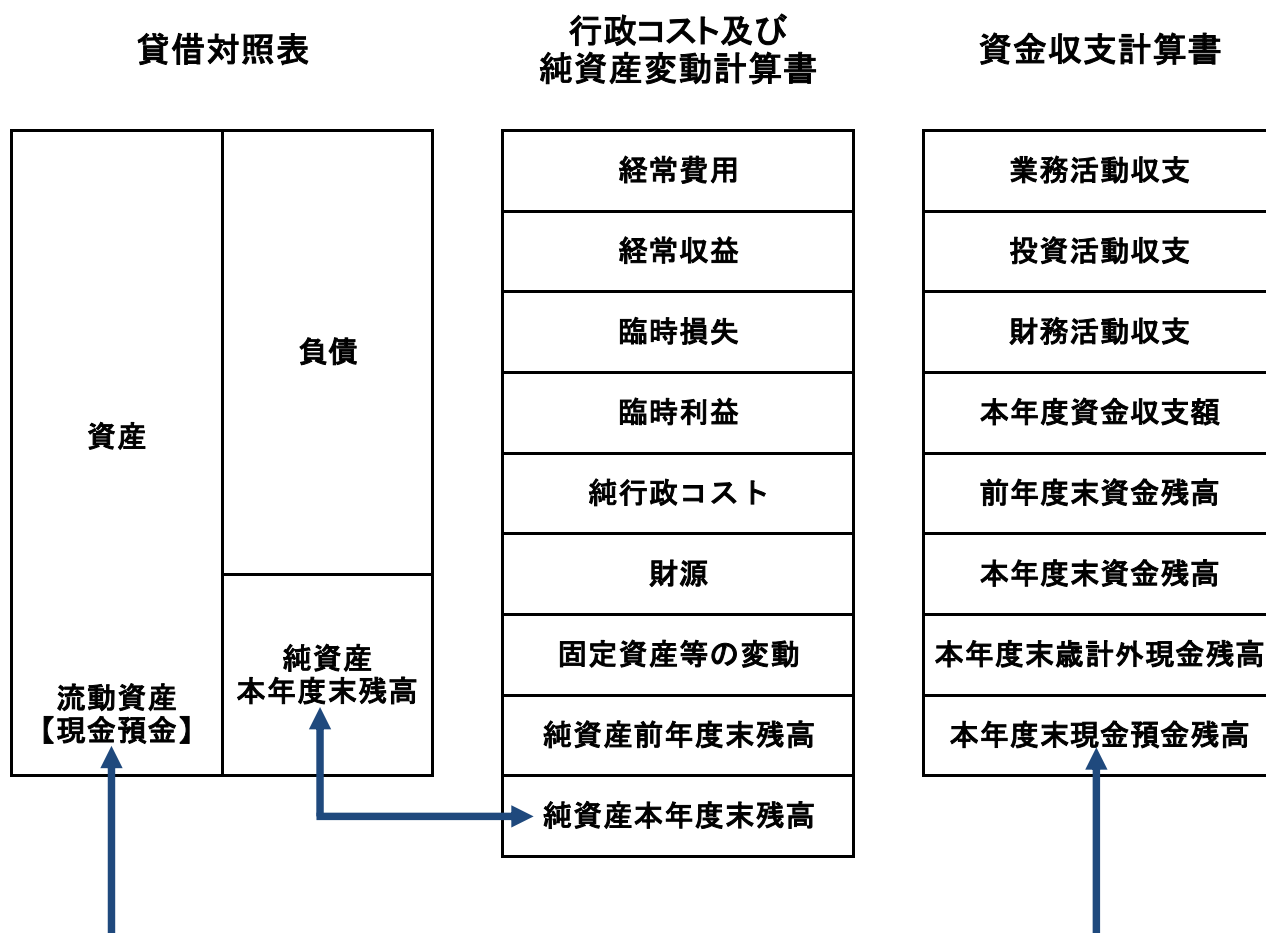
統一的な基準による財務書類(概要)

1 財務書類とは

「統一的な基準」に基づき、本市では、「貸借対照表」「行政コスト及び純資産変動計算書」「資金収支計算書」の3表形式で作成

- Point!** ● 「ストック情報」：年度末の財産状況を示す財務書類
→貸借対照表
- 「フロー情報」：1年間の経営成績を示す財務書類
- ① 資金（見えるお金）の財政状況を示す
→資金収支計算書
- ② 減価償却費・将来の退職金など（見えないお金）を含む
財政状況を示す
→行政コスト及び純資産変動計算書

財務書類の相互関係イメージ図



2 貸借対照表（普通会計）について

会計年度末（3月31日）時点で本市が保有する「資産」「負債」「純資産」のストック状況を表したもの

- Point!**
- 「資産」：学校、公園、道路など将来世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産で、その合計は1,304.0億円
 - 「負債」：資産形成のために要した将来返済しなければならない債務で、その合計は273.0億円
 - 「純資産」：資産形成のために過去の世代や国・県が負担した将来返済する必要がない財産の蓄積で、その合計は1031.0億円

貸借対照表

固定資産 (A)		固定負債 (D)	
	1,227.5 億円		242.8 億円
【有形固定資産】	1,009.7 億円 (a)	【地方債】	207.8 億円 (h)
事業用資産	429.1 億円	【退職手当引当金】	18.7 億円
土地	140.2 億円 (b)	【その他】	16.3 億円
其他資産	848.5 億円		
減価償却累計額	▲ 559.6 億円 (c)	流動負債 (E)	
インフラ資産	571.4 億円		30.2 億円
土地	189.0 億円 (d)	【地方債】	26.5 億円 (i)
其他資産	1,033.2 億円	【その他】	3.7 億円
減価償却累計額	▲ 650.8 億円 (e)		
物品	18.6 億円	負債合計 (F=D+E)	
物品減価償却累計額	▲ 9.4 億円 (f)		273.0 億円
【無形固定資産】	1.9 億円 (g)	純資産	
【投資その他の資産】	215.9 億円	【固定資産等形成分】	1,289.2 億円
投資及び出資金	64.6 億円	【余剰分（不足分）】	▲ 258.2 億円
基金	148.4 億円		
其他	2.9 億円		
流動資産 (B)		純資産合計 (G)	
	76.5 億円		1,031.0 億円
【現金預金】	13.6 億円		
【未収金】	1.4 億円	負債及び純資産合計 (H=F+G)	
【基金】	58.3 億円		1,304.0 億円
【その他】	3.2 億円		
資産合計 (C=A+B)			
	1,304.0 億円		

分析!

貸借対照表からわかること

資産老朽化比率 **64.2%** $\frac{\text{減価償却累計額}((c)+(e)+(f))}{(\text{有形固定資産}(a)-\text{土地}((b)+(d))+\text{減価償却累計額})} \times 100$
前年度比 **+ 1.6ポイント**

有形固定資産のうちの償却資産を対象に、耐用年数の期間において資産の取得からどの程度経過しているかを表わしています。資産の老朽化の進行率を把握する指標となります。

平均値：57.8% 一般社団法人地方公会計研究センター報告書より（人口区分：5~10万人）

将来世代負担比率 **15.1%** $\frac{\text{地方債}((h)+(i))}{(\text{有形固定資産}(a)+\text{無形固定資産}(g) \times 100)}$
前年度比 **▲ 0.8ポイント** ※地方債より臨時財政対策債を除く

社会資本（有形固定資産と無形固定資産）のうち、将来世代が実質的な支出を行わねばならない資本の割合を示す指標となります。

項目について

固定資産 (A)		固定負債 (D)	
【有形固定資産】		返済期限が1年を超えて到来する債務	
事業用資産	庁舎や学校など	【地方債】	翌々年度以降償還金
インフラ資産	道路や公園など	【退職手当引当金】	退職金見積額
物品	車両など	【損失補償等引当金】	将来負担額
減価償却累計額	それぞれの資産の減価償却費の累計額		
【無形固定資産】		流動負債 (E)	
ソフトウェア		返済期限が1年以内に到来する債務	
		【地方債】	翌年度償還金
		【その他】	賞与引当金等
【投資その他の資産】		負債合計 (F=D+E)	
投資及び出資金	出資金	将来世代の負担	
基金	減債基金及びその他特目基金	純資産	
その他	長期貸付金や長期延滞債権等	【固定資産等形成分】	資産形成のため充当した資源の蓄積
流動資産 (B)		【余剰分(不足分)】	消費可能な資源の蓄積
【現金預金】	手元現金や普通預金	純資産合計 (G)	
【未収金】	収入未済額	将来世代に引き継ぐ実質的な資産	
【基金】	財政調整基金	負債及び純資産合計 (H=F+G)	
【その他】	短期貸付金や徴収不能引当金等	負債と純資産の合計額	
資産合計 (C=A+B)		負債及び純資産合計 (H=F+G)	
過去及び現役世代が築いた資産		負債と純資産の合計額	

3 行政コスト及び純資産変動計算書（普通会計）について

行政コスト及び純資産変動計算書とは、費用・収益の取引高を明らかにする行政コスト計算書と年度中の純資産の変動を表したもの

Point! ●純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）は前年度より127.6億円増加し、年度末現在高は3.5億円増加。

行政コスト及び純資産変動計算書

経常費用(A)	
	446.6億円
【業務費用】	154.3億円
人件費	42.5億円
物件費等	107.5億円
その他の業務費用	4.3億円
【移転費用】	292.3億円
経常収益(B)	
	10.5億円
純経常行政コスト(C=A-B)	
	436.1億円
臨時損失(D)	
	0.2億円
臨時利益(E)	
	2.2億円
純行政コスト(F=C+D-E)	
	434.1億円
財源(G)	
	430.6億円
【税込等】	221.6億円
【国県等補助金】	209.0億円
資産評価差額(H)	
	0.0億円
無償所管換等・その他(I)	
	7.0億円
前年度末現在高(J)	
	1,027.5億円
本年度末現在高(K=J-F+G+H+I)	
	1,031.0億円

分析！**行政コスト及び純資産変動計算書からわかること****受益者負担比率****2.4%**

経常収益(B)/経常費用(A)×100

前年度比

▲ 2.3ポイント

使用料・手数料などのサービス料金が、全体のコストの中でどの程度の割合を占めているかを示しており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合を表しています。

※平均値：4.6% 一般社団法人地方公会計研究センター報告書より（人口区分：5～10万人）

項目について

経常費用(A)	
毎会計年度経常的に発生する費用	
【業務費用】	
人件費	職員給与や議員報酬など人にかかるコスト
物件費等	消耗品、修繕費、減価償却費などに係るコスト
その他の業務費用	地方債の償還利子など
【移転費用】	
住民などへの補助金や他会計への繰出金、扶助費など	
経常収益(B)	
公共施設を使用した際の使用料や住民票等の証明書の発行手数料など	
純経常行政コスト(C=A-B)	
経常費用から経常収益を差し引いた経常的に発生する純コスト	
臨時損失(D)	
災害復旧事業費、資産除売却損など	
臨時利益(E)	
資産売却益など	
純行政コスト(F=C+D-E)	
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差引を加えた全てのコスト	
財源(G)	
純行政コストに対する財源	
【税込等】	地方税、地方交付税、地方譲与税等
【国県等補助金】	国庫支出金及び県支出金
資産評価差額(H)	
有価証券等の評価差額	
無償所管換等・その他(I)	
無償で譲渡及び取得した固定資産の評価額、調査で判明した資産など	
前年度末現在高(J)	
前年度末の純資産残高	
本年度末現在高(K=J-F+G+H+I)	
前年度末純資産残高に本年度の純資産変動額を加えたもの	

4 資金収支計算書（普通会計）について

年度内の行政活動にかかる資金の収支を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表したものを

- Point!**
- 業務活動収支は26.6億円の黒字である一方、投資活動収支は7.1億円の赤字、財務活動収支は19.3億円の赤字
 - 基礎的財政収支は20.6億円の黒字

資金収支計算書

業務活動収支 (A)	
	26.6 億円 (A=C-B+E-D)
【業務支出】	407.5 億円 (B)
うち支払利息支出	0.7 億円 (b)
【業務収入】	434.3 億円 (C)
【臨時支出】	0.2 億円 (D)
【臨時収入】	0.0 億円 (E)
投資活動収支 (F)	
	▲ 7.1 億円 (F=H-G)
【投資活動支出】	29.9 億円 (G)
うち基金積立金支出	14.9 億円 (g)
【投資活動収入】	22.8 億円 (H)
うち基金取崩収入	14.5 億円 (h)
財務活動収支 (I)	
	▲ 19.3 億円 (I=K-J)
【財務活動支出】	37.5 億円 (J)
【財務活動収入】	18.2 億円 (K)
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
	0.2 億円
前年度末資金残高 (M)	
	12.5 億円
本年度末資金残高 (N=L+M)	
	12.7 億円
本年度末歳計外現金残高 (O)	
	0.9 億円
本年度末現金預金残高 (P=N+O)	
	13.6 億円

分析！ 資金収支計算書からわかること

基礎的財政収支 **20.6 億円** 業務活動収支 (A)+支払利息支出 (b)+ (投資活動収支 (F)
前年度比 **+ 5.8 億円** + (基金積立金支出 (g) - 基金取崩収入 (h)))

税金・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけ賄えているかを示す指標となります。

項目について

業務活動収支 (A)	
【業務支出】	継続的に支出される人件費、物件費、扶助費など うち支払利息支出 地方債の利子償還分
【業務収入】	継続的に収入される市税、使用料、手数料など
【臨時支出】	災害復旧事業費など
【臨時収入】	臨時にあった収入
投資活動収支 (F)	
【投資活動支出】	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
【投資活動収入】	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩、貸付金にかかる元金回収、資産売却収入など
財務活動収支 (I)	
【財務活動支出】	地方債や借入金などの元本の償還金
【財務活動収入】	地方債や借入金の収入
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
業務活動収支と投資活動収支と財務活動収支の合計	
前年度末資金残高 (M)	
本年度末資金残高 (N=L+M)	
前年度末資金残高に本年度資金収支額を加えたもの	
本年度末歳計外現金残高 (O)	
本年度末の歳計外現金の残高	
本年度末現金預金残高 (P=N+O)	
貸借対照表の流動資産・現金預金と一致	

5 財務書類の指標一覧

指標	財務書類	指標の算定方法	R1年度	R2年度	前年度比
住民1人当たりの資産額	貸借対照表	資産合計／住民基本台帳人口	1,364,041円	1,344,434円	▲19,607円
住民1人当たりの負債額	貸借対照表	負債合計／住民基本台帳人口	303,708円	281,434円	▲22,274円
住民1人当たりの純資産額	貸借対照表	純資産合計／住民基本台帳人口	1,060,332円	1,063,000円	+2,668円
住民1人当たりの行政コスト	行政コスト 計算書	純経常行政コスト／住民基本台帳人口	319,808円	449,620円	+129,812円
資産老朽化比率	貸借対照表	減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）×100	62.6%	64.2%	+1.6 ポイント
将来世代負担比率	貸借対照表	地方債／（有形固定資産＋無形固定資産）×100	15.9%	15.1%	▲0.8 ポイント
受益者負担比率	行政コスト 計算書	経常収益／経常費用×100	4.7%	2.4%	▲2.3 ポイント
基礎的財政収支	資金収支 計算書	業務活動収支＋支払利息支出 ＋投資活動収支（基金を除く）	14.8億円	20.6億円	+5.8.億円

年度末時点の住民基本台帳人口	96,900人	96,990人	+90人
----------------	---------	---------	------

令和2年度

統一的な基準による財務書類(3表形式)

貸借対照表(普通会計)

(令和3年3月31日現在)

会計:一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,741,705,647	固定負債	24,275,252,413
有形固定資産	100,969,753,066	地方債	20,780,312,685
事業用資産	42,912,574,720	長期未払金	-
土地	14,018,025,063	退職手当引当金	1,872,967,000
立木竹	-	損失補償等引当金	1,600,983,000
建物	67,711,081,621	その他	20,989,728
建物減価償却累計額	-43,484,050,251	流動負債	3,021,068,272
工作物	17,072,480,289	1年内償還予定地方債	2,648,774,008
工作物減価償却累計額	-12,455,223,298	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	900,000
浮標等	33,685,680	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-16,351,375	賞与等引当金	275,342,933
航空機	-	預り金	82,739,371
航空機減価償却累計額	-	その他	13,311,960
その他	-	負債合計	27,296,320,685
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	32,926,991	固定資産等形成分	128,918,407,912
インフラ資産	57,144,225,016	余剰分(不足分)	-25,818,045,780
土地	18,904,482,079		
建物	97,293,652		
建物減価償却累計額	-20,389,432		
工作物	102,999,894,458		
工作物減価償却累計額	-65,063,215,841		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	226,160,100		
物品	1,858,414,753		
物品減価償却累計額	-945,461,423		
無形固定資産	194,255,327		
ソフトウェア	194,255,327		
その他	-		
投資その他の資産	21,577,697,254		
投資及び出資金	6,460,187,632		
有価証券	-		
出資金	6,460,187,632		
その他	-		
投資損失引当金	-5,000,000		
長期延滞債権	221,268,634		
長期貸付金	70,042,000		
基金	14,841,258,757		
減債基金	2,565,544,692		
その他	12,275,714,065		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,059,769		
流動資産	7,654,977,170		
現金預金	1,355,998,124		
未収金	137,011,930		
短期貸付金	346,661,000		
基金	5,830,041,265		
財政調整基金	5,830,041,265		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,735,149	純資産合計	103,100,362,132
資産合計	130,396,682,817	負債及び純資産合計	130,396,682,817

行政コスト計算書及び純資産変動計算書(普通会計)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位: 円)

科目名	金額		
経常費用	44,654,364,207		
業務費用	15,427,767,906		
人件費	4,245,950,407		
職員給与費	3,288,343,817		
賞与等引当金繰入額	275,342,933		
退職手当引当金繰入額	27,777,000		
その他	654,486,657		
物件費等	10,755,873,731		
物件費	6,232,912,641		
維持補修費	728,942,550		
減価償却費	3,794,018,540		
その他	-		
その他の業務費用	425,943,768		
支払利息	66,050,801		
徴収不能引当金繰入額	24,570,797		
その他	335,322,170		
移転費用	29,226,596,301		
補助金等	17,135,779,314		
社会保障給付	9,515,353,384		
他会計への繰出金	2,572,432,061		
その他	3,031,542		
経常収益	1,045,750,886		
使用料及び手数料	502,274,054		
その他	543,476,832		
純経常行政コスト	43,608,613,321		
臨時損失	19,948,955		
災害復旧事業費	19,063,396		
資産除売却損	104,724		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	780,835		
臨時利益	222,599,261		
資産売却益	675,261		
その他	221,924,000		
純行政コスト	43,405,963,015		
財源	43,063,841,828		43,063,841,828
税金等	22,166,875,096		22,166,875,096
国県等補助金	20,896,966,732		20,896,966,732
本年度差額	-342,121,187		-342,121,187
固定資産等の変動(内部変動)		-2,524,543,737	2,524,543,737
有形固定資産等の増加		1,355,128,747	-1,355,128,747
有形固定資産等の減少		-3,836,475,416	3,836,475,416
貸付金・基金等の増加		2,189,483,970	-2,189,483,970
貸付金・基金等の減少		-2,232,681,038	2,232,681,038
資産評価差額	875,955	875,955	
無償所管換等	695,400,594	695,400,594	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	354,155,362	-1,828,267,188	2,182,422,550
前年度末純資産残高	102,746,206,770	130,746,675,100	-28,000,468,330
本年度末純資産残高	103,100,362,132	128,918,407,912	-25,818,045,780

資金収支計算書(普通会計)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,752,273,788
業務費用支出	11,525,677,487
人件費支出	4,220,862,930
物件費等支出	6,961,855,191
支払利息支出	66,050,801
その他の支出	276,908,565
移転費用支出	29,226,596,301
補助金等支出	17,135,779,314
社会保障給付支出	9,515,353,384
他会計への繰出支出	2,572,432,061
その他の支出	3,031,542
業務収入	43,436,527,100
税込等収入	22,135,618,498
国県等補助金収入	20,259,266,732
使用料及び手数料収入	503,232,422
その他の収入	538,409,448
臨時支出	19,063,396
災害復旧事業費支出	19,063,396
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,665,189,916
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,989,310,583
公共施設等整備費支出	1,313,672,848
基金積立金支出	1,492,336,735
投資及び出資金支出	3,301,000
貸付金支出	180,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,280,694,745
国県等補助金収入	637,700,000
基金取崩収入	1,446,869,500
貸付金元金回収収入	192,890,000
資産売却収入	3,235,245
その他の収入	-
投資活動収支	-708,615,838
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,747,724,062
地方債償還支出	3,744,743,262
その他の支出	2,980,800
財務活動収入	1,817,200,000
地方債発行収入	1,817,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,930,524,062
本年度資金収支額	26,050,016
前年度末資金残高	1,247,208,737
本年度末資金残高	1,273,258,753
前年度末歳計外現金残高	89,279,325
本年度歳計外現金増減額	-6,539,954
本年度末歳計外現金残高	82,739,371
本年度末現金預金残高	1,355,998,124

住民一人当たりの貸借対照表(普通会計)

(令和3年3月31日現在)

会計:一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,265,509	固定負債	250,286
有形固定資産	1,041,033	地方債	214,252
事業用資産	442,443	長期未払金	0
土地	144,531	退職手当引当金	19,311
立木竹	0	損失補償等引当金	16,507
建物	698,124	その他	216
建物減価償却累計額	-448,335	流動負債	31,148
工作物	176,023	1年内償還予定地方債	27,310
工作物減価償却累計額	-128,418	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	9
浮標等	347	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-168	賞与等引当金	2,839
航空機	0	預り金	853
航空機減価償却累計額	0	その他	137
その他	0	負債合計	281,434
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	339	固定資産等形成分	1,329,193
インフラ資産	589,177	余剰分(不足分)	-266,193
土地	194,912		
建物	1,003		
建物減価償却累計額	-210		
工作物	1,061,964		
工作物減価償却累計額	-670,824		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,332		
物品	19,161		
物品減価償却累計額	-9,748		
無形固定資産	2,003		
ソフトウェア	2,003		
その他	0		
投資その他の資産	222,473		
投資及び出資金	66,607		
有価証券	0		
出資金	66,607		
その他	0		
投資損失引当金	-52		
長期延滞債権	2,281		
長期貸付金	722		
基金	153,019		
減債基金	26,452		
その他	126,567		
その他	0		
徴収不能引当金	-104		
流動資産	78,925		
現金預金	13,981		
未収金	1,412		
短期貸付金	3,574		
基金	60,110		
財政調整基金	60,110		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-152		
資産合計	1,344,434	純資産合計	1,063,000
		負債及び純資産合計	1,344,434

住民一人当たりの行政コスト計算書及び純資産変動計算書(普通会計)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:円)

科目名	金額		
経常費用	460,402		
業務費用	159,066		
人件費	43,777		
職員給与費	33,904		
賞与等引当金繰入額	2,839		
退職手当引当金繰入額	286		
その他	6,748		
物件費等	110,897		
物件費	64,263		
維持補修費	7,516		
減価償却費	39,118		
その他	0		
その他の業務費用	4,392		
支払利息	681		
徴収不能引当金繰入額	254		
その他	3,457		
移転費用	301,336		
補助金等	176,676		
社会保障給付	98,106		
他会計への繰出金	26,523		
その他	31		
経常収益	10,782		
使用料及び手数料	5,179		
その他	5,603		
純経常行政コスト	449,620		
臨時損失	205		
災害復旧事業費	196		
資産除売却損	1		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	8		
臨時利益	2,295		
資産売却益	7		
その他	2,288		
純行政コスト	447,530		
財源	444,003		444,003
税金等	228,548		228,548
国県等補助金	215,455		215,455
本年度差額	-3,527		-3,527
固定資産等の変動(内部変動)		-26,029	26,029
有形固定資産等の増加		13,972	-13,972
有形固定資産等の減少		-39,555	39,555
貸付金・基金等の増加		22,574	-22,574
貸付金・基金等の減少		-23,020	23,020
資産評価差額	9	9	
無償所管換等	7,170	7,170	
その他	0	0	
本年度純資産変動額	3,652	-18,850	22,502
前年度末純資産残高	1,059,348	1,348,043	-288,694
本年度末純資産残高	1,063,000	1,329,193	-266,193

住民一人当たりの資金収支計算書(普通会計)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	420,170
業務費用支出	118,834
人件費支出	43,519
物件費等支出	71,779
支払利息支出	681
その他の支出	2,855
移転費用支出	301,336
補助金等支出	176,676
社会保障給付支出	98,106
他会計への繰出支出	26,523
その他の支出	31
業務収入	447,845
税込等収入	228,226
国県等補助金収入	208,880
使用料及び手数料収入	5,188
その他の収入	5,551
臨時支出	196
災害復旧事業費支出	196
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	27,479
【投資活動収支】	
投資活動支出	30,821
公共施設等整備費支出	13,544
基金積立金支出	15,387
投資及び出資金支出	34
貸付金支出	1,856
その他の支出	0
投資活動収入	23,515
国県等補助金収入	6,575
基金取崩収入	14,918
貸付金元金回収収入	1,989
資産売却収入	33
その他の収入	0
投資活動収支	-7,306
【財務活動収支】	
財務活動支出	38,640
地方債償還支出	38,609
その他の支出	31
財務活動収入	18,736
地方債発行収入	18,736
その他の収入	0
財務活動収支	-19,904
本年度資金収支額	269
前年度末資金残高	12,859
本年度末資金残高	13,128
前年度末歳計外現金残高	920
本年度歳計外現金増減額	-67
本年度末歳計外現金残高	853
本年度末現金預金残高	13,981